

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成19年11月22日

【中間会計期間】 第27期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

【会社名】 株式会社 薬王堂

【英訳名】 YAKUODO. Co. , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 郷 辰 弘

【本店の所在の場所】 岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割242番地1

(平成19年9月10日から本店所在地 岩手県紫波郡矢巾町大字南矢幅第7地割445番地が上記のように移転しております。)

【電話番号】 019-697-2615 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 本 堂 敦 久

【最寄りの連絡場所】 岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割242番地1

【電話番号】 019-697-2615 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 本 堂 敦 久

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
売上高 (千円)	12,793,032	14,848,892	16,739,157	26,431,463	30,134,508
経常利益 (千円)	653,702	544,537	565,819	1,153,165	1,060,051
中間(当期)純利益 (千円)	384,665	311,890	331,818	638,534	554,079
純資産額 (千円)	3,372,337	4,703,338	5,178,259	4,516,225	4,945,638
総資産額 (千円)	10,063,392	12,385,543	15,008,038	10,511,087	13,171,040
1株当たり純資産額 (円)	255,480.11	156,715.27	172,539.62	299,368.35	164,788.70
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	33,530.81	10,392.54	11,056.19	46,578.58	18,461.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	10,358.37	11,037.07	46,493.77	18,406.72
自己資本比率 (%)	33.5	38.0	34.5	43.0	37.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,140,466	1,231,381	1,312,217	607,057	304,548
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△904,086	△911,450	△1,378,065	△1,647,498	△2,136,341
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△182,947	551,228	115,860	372,713	1,807,555
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,366,202	1,516,200	670,816	645,042	620,804
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	263 〔 484 〕	304 〔 599 〕	348 〔 722 〕	256 〔 527 〕	302 〔 645 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成18年3月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

3. 平成17年8月中間期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
売上高 (千円)	12,793,032	14,848,892	16,739,157	26,431,463	30,134,508
経常利益 (千円)	646,198	534,747	552,355	1,136,706	1,037,945
中間(当期)純利益 (千円)	380,396	306,308	324,157	629,537	541,788
資本金 (千円)	423,750	799,300	799,300	798,600	799,300
発行済株式総数 (株)	13,200	30,012	30,012	15,000	30,012
純資産額 (千円)	3,350,708	4,671,399	5,131,950	4,489,868	4,906,991
総資産額 (千円)	10,047,424	12,361,047	14,972,020	10,501,299	13,154,558
1株当たり純資産額 (円)	253,841.56	155,651.06	170,996.63	297,611.25	163,500.99
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	33,158.67	10,206.53	10,800.91	45,894.78	18,052.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	10,172.97	10,782.23	45,811.22	17,998.43
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	6,600.00	3,300.00
自己資本比率 (%)	33.3	37.8	34.3	42.8	37.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	131 〔 160〕	131 〔 187〕	133 〔 205〕	124 〔 174〕	125 〔 188〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成18年3月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

3. 平成17年8月中間期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

区分	従業員数(名)
本部	69 〔 10〕
店舗	279 〔 712〕
合計	348 〔 722〕

(注) 1. 当社グループは単一事業を営んでおり、事業のセグメント別記載が困難であるため「本部」と「店舗」に区分して従業員数を記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、〔 〕書は外書きで臨時社員(契約社員・準社員・パート・アルバイト)(1日8時間換算)の当中間連結会計期間の平均雇用人員を記載しております。

3. 従業員数が当中間連結会計期間において46〔77〕人増加しているのは、新規出店に伴う採用増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数(名)	133〔 205〕
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、〔 〕書は外書きで臨時社員(契約社員・準社員・パート・アルバイト)(1日8時間換算)の当中間会計期間における平均雇用人員を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループはU I ゼンセン同盟薬王堂労働組合が組織されており、U I ゼンセン同盟に加盟しております。平成19年8月31日現在の組合員数は172名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や市場金利の上昇、年金への不安等の懸念材料はあったものの、企業収益の改善や設備投資の好調さを背景に、概ね堅調に推移いたしました。

当社グループの営業基盤であります東北地方は、依然、雇用者所得及び個人消費に大きな改善は見られず、小売業界としても出店競争の激化に加え、梅雨明けの遅れの影響もあり、厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループといたしましては商圏の拡大と販売力の強化を図るため、岩手県に4店舗、青森県3店舗、秋田県に2店舗、宮城県には1店舗、計10店舗のドラッグストアと宮城県に調剤専門薬局1店舗を新規に出店するとともに、バラエティストア3店舗を閉店いたしました。その結果、期末の店舗数はドラッグストア95店舗（うち調剤併設型4店舗）、調剤専門薬局1店舗、バラエティストア1店舗の計97店舗となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、当中間連結会計期間の出店数が11店舗（前中間連結会計期間出店数3店舗）に増加したことに伴い、オープン関連コスト等の増加がありましたが、一方で、E.S.L.P(Everyday Same Low Price)政策の継続強化と自社開発商品の品揃えを拡充するとともに、市場及び競争の変化に対応すべく5店舗のレイアウト変更や品揃えの見直しを行い売上高総利益率の改善を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は167億3千9百万円（前年同期比12.7%増）、経常利益は5億6千5百万円（前年同期比3.9%増）、中間純利益は3億3千1百万円（前年同期比6.4%増）となり、増収増益となりました。

(2) 主要商品部門別の状況

①ヘルスケア部門

医薬品は、漢方薬、感冒薬が好調に推移いたしました。衛生用品では紙オムツ等介護用品が好調に推移いたしました。調剤は、院外処方箋が順調に推移しているほか、新たに調剤専門薬局を1店舗開設したことにより順調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比8.6%増加し54億8百万円となりました。

②ビューティケア部門

化粧品は、一般基礎化粧品、男性化粧品が好調に推移いたしました。トイレタリーではヘアケア、オーラルケア、ボディシャンプー、ボディタオル等が好調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比12.6%増加し35億7千3百万円となりました。

③ホームケア部門

日用品では、洗剤、家庭紙、清掃用品が好調に推移いたしました。衣料品では、肌着、履物が順調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比9.9%増加し18億7千9百万円となりました。

④コンビニエンスケア部門

食品では、米、飲料、日配品、ベーカリーが好調に推移いたしました。酒類はビール、発泡酒が順調に売上を伸ばしたほか、焼酎、ウイスキー類も好調に推移し、バラエティ部門においては、たばこ、ペット関連商品が順調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比17.9%増加し58億7

千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が13億1千2百万円、投資活動による資金の減少が13億7千8百万円、財務活動による資金の増加が1億1千5百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ8億4千5百万円減少し、当中間連結会計期間末には6億7千万円となりました。中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は、13億1千2百万円（前年同期比6.6%増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が5億6千7百万円となったこと、仕入債務の増加額が11億8千9百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、13億7千8百万円（前年同期比51.2%増）となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出及び敷金保証金の差入れによる支出が13億5千万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果得られた資金は、1億1千5百万円（前年同期比79.0%減）となりました。これは、主に短期借入金及び長期借入金を13億8千5百万円返済したものの、新規出店資金として16億円を新規に借り入れたこと、配当金を9千8百万円支払ったこと等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、部門別に事業の状況を記載しております。また、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における部門別仕入実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
ヘルスケア	3,849,491	29.1	108.0
ビューティケア	2,847,608	21.6	110.2
ホームケア	1,493,903	11.3	116.0
コンビニエンスケア	5,027,426	38.0	120.1
合計	13,218,429	100.0	113.7

(2) 販売実績

① 部門別販売実績

当中間連結会計期間における部門別販売実績の状況は、次のとおりであります。

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
ヘルスケア	5,408,279	32.3	108.6
ビューティケア	3,573,710	21.4	112.6
ホームケア	1,879,195	11.2	109.9
コンビニエンスケア	5,877,971	35.1	117.9
合計	16,739,157	100.0	112.7

(注) 当社グループは、不特定多数の一般顧客を対象に店頭販売を行っているため、当中間連結会計期間における販売実績の総販売実績に対する割合が、100分の10以上に該当する主要な販売先はありません。

② 地域別販売実績

当中間連結会計期間における地域別販売実績の状況は、次のとおりであります。

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
青森県	1,971,241	11.8	127.5
秋田県	1,683,516	10.1	143.4
岩手県	9,968,168	59.5	107.0
宮城県	3,116,230	18.6	110.8
合計	16,739,157	100.0	112.7

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

平成19年8月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 売場面積 (㎡)
国内子会社 (有薬王堂販売)	岩手岩泉店	岩手県下閉伊郡岩泉町	販売設備	125,318	平成19年4月	999.3
	ジーズ水沢店	岩手県奥州市	販売設備	147,561	平成19年5月	1,420.7
	八戸田向店 (青森13号店)	青森県八戸市	販売設備	187,472	平成19年6月	997.9
	湯沢店 (秋田13号店)	秋田県湯沢市	販売設備	83,988	平成19年7月	997.5
	角田店 (宮城20号店)	宮城県角田市	販売設備	182,789	平成19年7月	985.5
	弘前若薬店 (青森14号店)	青森県弘前市	販売設備	110,423	平成19年7月	1,436.4
	秋田羽後店 (秋田14号店)	秋田県雄勝郡羽後町	販売設備	135,434	平成19年8月	999.8
	一関花泉店 (岩手50号店)	岩手県一関市	販売設備	147,914	平成19年8月	999.8
	黒石富士見店 (青森15号店)	青森県黒石市	販売設備	182,906	平成19年8月	1,436.4

(注) 1. 投資額には、敷金保証金を含めております。

2. 上記連結子会社の店舗設備は、すべて当社が取得し、同社に対して賃貸しているものであります。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間中において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

平成19年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 売場面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
国内子会社 (有)薬王堂販売	大船渡盛店 〔岩手52号店〕 (岩手県大船渡市)	販売設備	25,590	9,600	自己資金	平成19年 9月	平成19年 9月	745.5

(注) 1. 投資予定額には、敷金保証金を含めております。

2. 上記連結子会社の店舗設備は、すべて当社が取得し、同社に対して賃貸する予定であります。

(4) 重要な設備の除却等

前連結会計年度末に計画していた除却計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

平成19年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却の完了年月	売場面積の減少 (㎡)
提出会社	オールウェイ星が丘店 (岩手県花巻市)	販売設備	6,425	平成19年5月	△491.7
	オールウェイ国分通店 (岩手県岩手郡滝沢村)	販売設備	4,379	平成19年5月	△494.7

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,000
計	102,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,012	30,012	ジャスダック証券取引所	—
計	30,012	30,012	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成19年11月1日から当半期報告書提出日までの新株引受権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

当社は平成13年11月15日開催の臨時株主総会において、業績向上に対する役員及び従業員の意欲の向上を目的として、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、次のとおりストックオプションの導入（新株引受権の付与）を決議しております。

	中間会計期間末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	138 株 (注) 1, 3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	116,667	同左
新株予約権の行使期間	平成15年12月1日～平成20年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 116,667 (注) 2 資本組入額 58,334 (注) 2	同左 同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権を設定することは認めない。 権利の相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 株式の数は、権利付与日以降、当社が株式分割又は株式併合を行なう場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数について、次の算式により調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

(1株の100分の1未満の株式は切り捨てる)

2. 発行価格は、権利付与日以降、当社が株式分割等を行なう場合、又は新規発行により前記発行価格を下回る払込金額で新株式を発行（転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権行使の場合を含まない）する場合は、次の算式（コンバージョン・プライス方式）により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前発行価格}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割等} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使を行ったものの数、退職等の理由により失権したものの数を減じた数であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月31日	—	30,012	—	799,300	—	840,728

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西郷 辰弘	岩手県紫波郡矢巾町	11,760	39.18
西郷 喜代子	岩手県紫波郡矢巾町	5,040	16.79
ゴールドマンサックスインター ナショナル 常任代理人 ゴール ドマン・サックス証券株式会 社	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒ ルズ森タワー	2,683	8.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,434	4.78
薬王堂従業員持株会 理事長 山本 敏司	岩手県紫波郡矢巾町南矢幅第7地割445番 地	1,140	3.80
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	994	3.31
住友生命保険相互会社(特別勘 定)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	603	2.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	552	1.84
株式会社ドリームインキュベ ータ	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号中目黒G Tタワー14階	457	1.52
田部 和昭	千葉県鎌ヶ谷市	420	1.40
計	—	25,083	83.58

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,434株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 552株

2. 第一生命保険相互会社の株式数には、第一生命保険相互会社(特別勘定年金口)の所有株数を含めて表示しております。
3. ガートモア証券投資顧問株式会社から、平成19年1月12日付で提出された大量保有報告書により平成18年12月31日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ガートモア証券投資顧問 株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目5番1号	2,504	8.34

4. 三井住友アセットマネジメント株式会社から、平成19年3月6日付で提出された大量保有報告書により平成19年2月28日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー 28階	1,558	5.19

なお、三井住友アセットマネジメント株式会社から、平成19年10月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成19年10月15日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー 28階	892	2.97

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,012	30,012	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	30,012	—	—
総株主の議決権	—	30,012	—

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	220,000	208,000	193,000	210,000	215,000	185,000
最低(円)	189,000	177,000	166,000	171,000	178,000	156,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）及び前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,521,200		675,316		622,304	
2 売掛金		43,803		49,113		43,675	
3 たな卸資産		4,001,275		5,132,490		4,667,707	
4 その他		391,903		481,628		401,473	
貸倒引当金		△150		△150		△150	
流動資産合計		5,958,033	48.1	6,338,398	42.2	5,735,010	43.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	3,541,784		4,977,974		4,288,025	
(2) 土地	※2	657,661		725,938		725,938	
(3) その他		287,384	4,486,830	230,203	5,934,116	77,260	5,091,224
2 無形固定資産			19,592		19,984		19,015
3 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		1,485,738		2,127,904		1,806,453	
(2) その他		439,198		589,383		521,086	
貸倒引当金		△3,850	1,921,087	△1,750	2,715,538	△1,750	2,325,790
固定資産合計			6,427,510		8,669,640		7,436,029
資産合計			12,385,543		15,008,038		13,171,040
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		4,140,484		4,672,354		3,482,486	
2	※2	150,000		250,000		1,050,000	
3	※2	803,460		888,880		785,960	
4		214,444		209,998		184,182	
5		—		—		22,533	
6		7,793		9,763		6,476	
7		801,997		961,149		769,501	
		6,118,179	49.4	6,992,144	46.6	6,301,140	47.9
II 固定負債							
1	※2	1,274,380		2,560,140		1,648,350	
2		38,905		46,185		43,156	
3		250,739		231,309		232,754	
		1,564,025	12.6	2,837,635	18.9	1,924,260	14.6
		7,682,204	62.0	9,829,779	65.5	8,225,401	62.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		799,300		799,300		799,300	
2		840,728		840,728		840,728	
3		3,061,751		3,536,718		3,303,939	
		4,701,779	38.0	5,176,746	34.5	4,943,967	37.5
II 評価・換算差額等							
1		1,713		1,512		1,682	
2		△153		—		△11	
		1,559	0.0	1,512	0.0	1,670	0.0
		4,703,338	38.0	5,178,259	34.5	4,945,638	37.5
		12,385,543	100.0	15,008,038	100.0	13,171,040	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		14,848,892	100.0	16,739,157	100.0	30,134,508	100.0
II 売上原価		11,421,254	76.9	12,753,152	76.2	22,978,442	76.3
売上総利益		3,427,637	23.1	3,986,004	23.8	7,156,066	23.7
III 販売費及び一般管理費	※1	2,922,035	19.7	3,467,142	20.7	6,183,516	20.5
営業利益		505,602	3.4	518,862	3.1	972,550	3.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		5,189		10,149		13,525	
2 受取配当金		690		88		768	
3 情報処理手数料収入		23,993		24,775		47,881	
4 備品受贈益		8,684		20,945		26,009	
5 自動販売機設置 手数料		10,943		12,250		23,073	
6 その他		5,634	0.4	8,634	0.5	15,592	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		12,809		25,383		29,977	
2 支払手数料		2,500		—		5,000	
3 その他		891	0.1	4,502	0.2	4,372	0.1
経常利益		544,537	3.7	565,819	3.4	1,060,051	3.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—		2,145		—	
2 確定拠出年金移行益		29,036	0.2	—	0.0	29,036	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	60		858		613	
2 減損損失	※4	—		—		10,805	
3 閉店損失引当金繰入額		—		—		22,533	
4 退職給付費用		40,269	0.3	—	0.0	40,269	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		533,242	3.6	567,106	3.4	1,014,865	3.4
法人税、住民税 及び事業税		275,656		258,235		518,568	
法人税等調整額		△54,304	1.5	△22,947	1.4	△57,781	1.6
中間(当期)純利益		311,890	2.1	331,818	2.0	554,079	1.8

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	798,600	840,028	2,874,560	4,513,188
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	700	700		1,400
剰余金の配当(注)			△99,000	△99,000
役員賞与(注)			△25,700	△25,700
中間純利益			311,890	311,890
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	700	700	187,190	188,590
平成18年8月31日残高(千円)	799,300	840,728	3,061,751	4,701,779

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	3,036	—	3,036	4,516,225
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				1,400
剰余金の配当(注)				△99,000
役員賞与(注)				△25,700
中間純利益				311,890
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,323	△153	△1,477	△1,477
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,323	△153	△1,477	187,113
平成18年8月31日残高(千円)	1,713	△153	1,559	4,703,338

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	799,300	840,728	3,303,939	4,943,967
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△99,039	△99,039
中間純利益			331,818	331,818
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	232,779	232,779
平成19年8月31日残高(千円)	799,300	840,728	3,536,718	5,176,746

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	1,682	△11	1,670	4,945,638
中間連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△99,039
中間純利益				331,818
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△170	11	△158	△158
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△170	11	△158	232,620
平成19年8月31日残高(千円)	1,512	—	1,512	5,178,259

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	798,600	840,028	2,874,560	4,513,188
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	700	700		1,400
剰余金の配当(注)			△99,000	△99,000
役員賞与(注)			△25,700	△25,700
当期純利益			554,079	554,079
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	700	700	429,379	430,779
平成19年2月28日残高(千円)	799,300	840,728	3,303,939	4,943,967

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	3,036	—	3,036	4,516,225
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,400
剰余金の配当(注)				△99,000
役員賞与(注)				△25,700
当期純利益				554,079
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,354	△11	△1,365	△1,365
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,354	△11	△1,365	429,413
平成19年2月28日残高(千円)	1,682	△11	1,670	4,945,638

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		533,242	567,106	1,014,865
減価償却費		164,073	211,533	378,638
減損損失		—	—	10,805
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		3,850	—	1,750
賞与引当金の増減額 (減少:△)		63,892	25,815	33,630
ポイント費用引当金の 増減額(減少:△)		2,473	3,287	1,156
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△44,830	3,029	△40,580
閉店損失引当金の増減額 (減少:△)		—	△22,533	22,533
受取利息及び受取配当金		△5,880	△10,237	△14,293
支払利息		12,809	25,383	29,977
備品受贈益		△8,684	△20,945	△26,009
有形固定資産除売却損益 (益:△)		60	△1,286	613
売上債権の増減額 (増加:△)		△2,568	△5,438	△2,440
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△206,195	△464,783	△872,626
未収入金の増減額 (増加:△)		△9,423	△55,674	△9,357
仕入債務の増減額 (減少:△)		884,947	1,189,867	226,949
未払金の増減額 (減少:△)		59,117	78,269	71,299
未払消費税等の増減額 (減少:△)		49,067	△41,969	50,558
長期未払金の増減額 (減少:△)		48,845	△736	31,605
役員賞与の支払額		△25,700	—	△25,700
その他		19,563	98,976	29,728
小計		1,538,660	1,579,662	913,103
利息及び配当金の受取額		765	520	1,233
利息の支払額		△14,392	△27,815	△33,804
法人税等の支払額		△293,652	△240,150	△575,984
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,231,381	1,312,217	304,548

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れ による支出		△3,000	△3,000	△5,500
定期預金の払戻し による収入		—	—	6,000
有形固定資産の取得 による支出		△593,099	△913,986	△1,403,061
敷金保証金の差入れ による支出		△296,720	△436,877	△705,923
その他		△18,630	△24,201	△27,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		△911,450	△1,378,065	△2,136,341
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		—	△800,000	900,000
長期借入れによる収入		1,000,000	1,600,000	1,800,000
長期借入金の返済 による支出		△351,730	△585,290	△795,260
株式の発行による収入		1,400	—	1,400
配当金の支払額		△98,441	△98,849	△98,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		551,228	115,860	1,807,555
IV 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		871,158	50,012	△24,237
V 現金及び現金同等物の 期首残高		645,042	620,804	645,042
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,516,200	670,816	620,804

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 有限会社薬王堂販売 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項ありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法によっております。 ③たな卸資産 (イ)商品 売価還元法による原価法によっております。 ただし、調剤薬品については総平均法による原価法によっております。 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 時価法によっております。 ③たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～34年</p> <p>その他(什器備品) 3年～8年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～34年</p> <p>その他(什器備品) 3年～8年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～34年</p> <p>その他(什器備品) 3年～8年</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>③ポイント費用引当金 ポイントカード制度により発行される商品値引券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>③ポイント費用引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、翌連結会計年度以降に閉店することを決定した店舗の中に中途解約違約金等の閉店関連損失について合理的な見積もりを要す店舗が発生したことに伴い、新たに閉店損失引当金として計上しております。これにより、特別損失(閉店損失引当金繰入額)として22,533千円を計上しております。</p> <p>④ポイント費用引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員に対する退職給付引当金の計上基準については、従来、簡便法を採用していましたが、当中間連結会計期間より原則法を採用することに变更しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額に重要性が増したため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>なお、変更に伴って発生する原則法による退職給付債務と簡便法による退職給付債務の差額40,269千円は、特別損失(退職給付費用)に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1,113千円減少し、税金等調整前中間純利益は41,383千円減少しております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員に対する退職給付引当金の計上基準については、従来、簡便法を採用していましたが、当連結会計年度より原則法を採用することに变更しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額に重要性が増したため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>なお、変更に伴って発生する原則法による退職給付債務と簡便法による退職給付債務の差額40,269千円は、特別損失(退職給付費用)に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1,577千円減少し、税金等調整前当期純利益は41,847千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成18年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行する退職金規程改定の労使合意が平成18年8月15日に行われたため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益(確定拠出年金移行益)として29,036千円計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成18年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益(確定拠出年金移行益)として29,036千円計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 取締役会決議に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,703,492千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,945,650千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度 (平成19年2月28日)																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,394,246千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>459,980 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>392,998 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>852,979 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>107,500 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>369,800 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477,300 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	459,980 千円	土地	392,998 千円	合計	852,979 千円	一年以内返済予定長期借入金	107,500 千円	長期借入金	369,800 千円	合計	477,300 千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,801,035千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>200,471 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>392,998 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>593,470 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>74,040 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>549,480 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>623,520 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	200,471 千円	土地	392,998 千円	合計	593,470 千円	一年以内返済予定長期借入金	74,040 千円	長期借入金	549,480 千円	合計	623,520 千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,601,293千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>404,251 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>392,998 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>797,250 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>422,075 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>78,800 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>341,300 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>842,175 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	404,251 千円	土地	392,998 千円	合計	797,250 千円	短期借入金	422,075 千円	一年以内返済予定長期借入金	78,800 千円	長期借入金	341,300 千円	合計	842,175 千円
建物及び構築物	459,980 千円																																							
土地	392,998 千円																																							
合計	852,979 千円																																							
一年以内返済予定長期借入金	107,500 千円																																							
長期借入金	369,800 千円																																							
合計	477,300 千円																																							
建物及び構築物	200,471 千円																																							
土地	392,998 千円																																							
合計	593,470 千円																																							
一年以内返済予定長期借入金	74,040 千円																																							
長期借入金	549,480 千円																																							
合計	623,520 千円																																							
建物及び構築物	404,251 千円																																							
土地	392,998 千円																																							
合計	797,250 千円																																							
短期借入金	422,075 千円																																							
一年以内返済予定長期借入金	78,800 千円																																							
長期借入金	341,300 千円																																							
合計	842,175 千円																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>949,026千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>700,064千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>214,444千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金繰入額</td><td>7,793千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,466千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,850千円</td></tr> </table>	給与手当	949,026千円	賃借料	700,064千円	賞与引当金繰入額	214,444千円	ポイント費用引当金繰入額	7,793千円	退職給付費用	11,466千円	貸倒引当金繰入額	3,850千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,123,181千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>862,850千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>209,998千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金繰入額</td><td>9,763千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16,971千円</td></tr> </table>	給与手当	1,123,181千円	賃借料	862,850千円	賞与引当金繰入額	209,998千円	ポイント費用引当金繰入額	9,763千円	退職給付費用	16,971千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,993,094千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,485,712千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>396,040千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>378,638千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>184,182千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金繰入額</td><td>6,476千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25,964千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,750千円</td></tr> </table>	給与手当	1,993,094千円	賃借料	1,485,712千円	水道光熱費	396,040千円	減価償却費	378,638千円	賞与引当金繰入額	184,182千円	ポイント費用引当金繰入額	6,476千円	退職給付費用	25,964千円	貸倒引当金繰入額	1,750千円
給与手当	949,026千円																																							
賃借料	700,064千円																																							
賞与引当金繰入額	214,444千円																																							
ポイント費用引当金繰入額	7,793千円																																							
退職給付費用	11,466千円																																							
貸倒引当金繰入額	3,850千円																																							
給与手当	1,123,181千円																																							
賃借料	862,850千円																																							
賞与引当金繰入額	209,998千円																																							
ポイント費用引当金繰入額	9,763千円																																							
退職給付費用	16,971千円																																							
給与手当	1,993,094千円																																							
賃借料	1,485,712千円																																							
水道光熱費	396,040千円																																							
減価償却費	378,638千円																																							
賞与引当金繰入額	184,182千円																																							
ポイント費用引当金繰入額	6,476千円																																							
退職給付費用	25,964千円																																							
貸倒引当金繰入額	1,750千円																																							
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,145千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,145千円	<p>※2 _____</p>																																				
建物及び構築物	2,145千円																																							
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>什器備品</td><td>60千円</td></tr> </table>	什器備品	60千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>858千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	858千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>什器備品</td><td>613千円</td></tr> </table>	什器備品	613千円																																
什器備品	60千円																																							
建物及び構築物	858千円																																							
什器備品	613千円																																							
<p>※4 _____</p>	<p>※4 _____</p>	<p>※4 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売設備 (1店舗)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>岩手県 花巻市</td> <td>6,425</td> </tr> <tr> <td>販売設備 (1店舗)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>岩手県 岩手郡</td> <td>4,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としグルーピングしております。</p> <p>上記2店舗は、収益性が悪化したため閉店することを決定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,805千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	販売設備 (1店舗)	建物及び 構築物	岩手県 花巻市	6,425	販売設備 (1店舗)	建物及び 構築物	岩手県 岩手郡	4,379																										
用途	種類	場所	金額 (千円)																																					
販売設備 (1店舗)	建物及び 構築物	岩手県 花巻市	6,425																																					
販売設備 (1店舗)	建物及び 構築物	岩手県 岩手郡	4,379																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	15,000	15,012	—	30,012
合計	15,000	15,012	—	30,012
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加のうち15,000株は、平成18年3月1日付の株式分割(1:2)によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加のうち12株は、新株引受権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	99,000	6,600	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,012	—	—	30,012
合計	30,012	—	—	30,012
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	99,039	3,300	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1, 2	15,000	15,012	—	30,012
合計	15,000	15,012	—	30,012
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加のうち15,000株は、平成18年3月1日付の株式分割(1:2)によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加のうち12株は、新株引受権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	99,000	6,600	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,039	3,300	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年 2月28日現在)
現金及び 預金勘定 1,521,200 千円	現金及び 預金勘定 675,316 千円	現金及び 預金勘定 622,304 千円
預入期間が 3ヶ月を超える △5,000 千円 定期預金等	預入期間が 3ヶ月を超える △4,500 千円 定期預金等	預入期間が 3ヶ月を超える △1,500 千円 定期預金等
現金及び 現金同等物 1,516,200 千円	現金及び 現金同等物 670,816 千円	現金及び 現金同等物 620,804 千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)				前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物及び構築物	625,239	236,642	388,597	建物及び構築物	685,219	274,029	411,189	建物及び構築物	713,696	277,043	436,652
什器備品	1,536,006	733,624	802,381	什器備品	1,706,941	797,328	909,612	什器備品	1,853,614	864,527	989,086
有形固定資産 その他	6,240	3,432	2,808	有形固定資産 その他	6,240	4,680	1,560	有形固定資産 その他	6,240	4,056	2,184
無形固定資産(ソフトウェア)	153,898	62,223	91,674	無形固定資産(ソフトウェア)	175,940	81,040	94,900	無形固定資産(ソフトウェア)	176,908	78,861	98,047
合計	2,321,383	1,035,922	1,285,461	合計	2,574,340	1,157,077	1,417,263	合計	2,750,459	1,224,488	1,525,970
(注) 減損損失累計額相当額はありません。				(注) 減損損失累計額相当額はありません。				(注) 減損損失累計額相当額はありません。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額				②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 395,424 千円				1年内 425,445 千円				1年内 445,447 千円			
1年超 910,405 千円				1年超 1,020,668 千円				1年超 1,105,188 千円			
合計 1,305,830 千円				合計 1,446,113 千円				合計 1,550,636 千円			
リース資産減損勘定の中間期末残高				リース資産減損勘定の中間期末残高				リース資産減損勘定の期末残高			
—				—				—			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 221,724 千円				支払リース料 260,807 千円				支払リース料 454,757 千円			
リース資産減損勘定の取崩額 —				リース資産減損勘定の取崩額 —				リース資産減損勘定の取崩額 —			
減価償却費相当額 212,761 千円				減価償却費相当額 255,727 千円				減価償却費相当額 440,098 千円			
支払利息相当額 9,356 千円				支払利息相当額 8,086 千円				支払利息相当額 18,087 千円			
減損損失 —				減損損失 —				減損損失 —			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④減価償却費相当額の算定方法 同左				④減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤利息相当額の算定方法 同左				⑤利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 73,015 千円				1年内 73,015 千円				1年内 73,015 千円			
1年超 1,268,193 千円				1年超 1,268,193 千円				1年超 1,304,701 千円			
合計 1,341,208 千円				合計 1,341,208 千円				合計 1,377,716 千円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	8,796	11,671	2,874

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、下落率が30～50%の株式については、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。また、2期連続で下落率が30～50%の株式については、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行うものとしております。
なお、当中間連結会計期間において、減損処理を行った有価証券はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	8,796	11,334	2,537

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、下落率が30～50%の株式については、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。また、2期連続で下落率が30～50%の株式については、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行うものとしております。
なお、当中間連結会計期間において、減損処理を行った有価証券はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成19年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	8,796	11,620	2,823

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、下落率が30～50%の株式については、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。また、2期連続で下落率が30～50%の株式については、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行うものとしております。
なお、当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

当中間連結会計期間末残高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付に関する注記

会社法施行日以後に付与したストック・オプションはないので、該当事項はありません。

2. スtock・オプションに関する注記

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度に付与したストック・オプションはないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 156,715円27銭	1株当たり純資産額 172,539円62銭	1株当たり純資産額 164,788円70銭
1株当たり中間純利益金額 10,392円54銭	1株当たり中間純利益金額 11,056円19銭	1株当たり当期純利益金額 18,461円92銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10,358円37銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 11,037円07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 18,406円72銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 末	当中間連結会計期間 末	前連結会計年度末
純資産の部の合計額(千円)	4,703,338	5,178,259	4,945,638
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	4,703,338	5,178,259	4,945,638
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	30,012	30,012	30,012

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	311,890	331,818	554,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	311,890	331,818	554,079
普通株式の期中平均株式数(株)	30,011	30,012	30,012
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	99	52	90
(うち新株引受権(株))	99	52	90
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,494,005		636,733		603,332		
2 売掛金		43,803		49,113		43,675		
3 たな卸資産		4,001,275		5,132,490		4,667,707		
4 その他		391,602		481,193		400,963		
貸倒引当金		△150		△150		△150		
流動資産合計		5,930,537	48.0	6,299,380	42.1	5,715,528	43.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	2,931,138		4,156,549		3,555,787		
(2) 構築物		610,645		821,425		732,237		
(3) 土地	※2	657,661		725,938		725,938		
(4) その他		287,384		230,203		77,260		
有形固定資産合計		4,486,830		5,934,116		5,091,224		
2 無形固定資産		19,592		19,984		19,015		
3 投資その他の資産								
(1) 敷金保証金		1,485,738		2,127,904		1,806,453		
(2) その他		442,198		592,383		524,086		
貸倒引当金		△3,850		△1,750		△1,750		
投資その他の資産 合計		1,924,087		2,718,538		2,328,790		
固定資産合計		6,430,510	52.0	8,672,640	57.9	7,439,029	56.6	
資産合計		12,361,047	100.0	14,972,020	100.0	13,154,558	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		4,140,484		4,672,354		3,482,486	
2 短期借入金	※2	150,000		250,000		1,050,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	803,460		888,880		785,960	
4 賞与引当金		214,444		209,998		184,182	
5 閉店損失引当金		—		—		22,533	
6 ポイント費用引当金		7,793		9,763		6,476	
7 その他	※3	809,440		971,439		791,667	
流動負債合計		6,125,622	49.6	7,002,435	46.8	6,323,305	48.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,274,380		2,560,140		1,648,350	
2 退職給付引当金		38,905		46,185		43,156	
3 その他		250,739		231,309		232,754	
固定負債合計		1,564,025	12.6	2,837,635	18.9	1,924,260	14.6
負債合計		7,689,647	62.2	9,840,070	65.7	8,247,566	62.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		799,300		799,300		799,300	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		840,728		840,728		840,728	
資本剰余金合計		840,728		840,728		840,728	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		14,808		14,808		14,808	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,585,000		2,585,000		2,585,000	
繰越利益剰余金		430,003		890,602		665,484	
利益剰余金合計		3,029,812		3,490,410		3,265,292	
株主資本合計		4,669,840	37.8	5,130,438	34.3	4,905,320	37.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,713		1,512		1,682	
2 繰延ヘッジ損益		△153		—		△11	
評価・換算差額等 合計		1,559	0.0	1,512	0.0	1,670	0.0
純資産合計		4,671,399	37.8	5,131,950	34.3	4,906,991	37.3
負債純資産合計		12,361,047	100.0	14,972,020	100.0	13,154,558	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		14,848,892	100.0	16,739,157	100.0	30,134,508	100.0
II 売上原価		11,421,254	76.9	12,753,152	76.2	22,978,442	76.3
売上総利益		3,427,637	23.1	3,986,004	23.8	7,156,066	23.7
III 販売費及び一般管理費		2,945,133	19.8	3,482,762	20.8	6,221,790	20.6
営業利益		482,503	3.3	503,242	3.0	934,275	3.1
IV 営業外収益	※1	481,892	3.2	662,027	4.0	1,093,379	3.6
V 営業外費用	※2	429,649	2.9	612,914	3.7	989,710	3.3
経常利益		534,747	3.6	552,355	3.3	1,037,945	3.4
VI 特別利益		29,036	0.2	2,145	0.0	29,036	0.1
VII 特別損失	※3	40,330	0.3	858	0.0	74,221	0.2
税引前中間(当期) 純利益		523,452	3.5	553,641	3.3	992,759	3.3
法人税、住民税及び 事業税		271,478		252,507		508,572	
法人税等調整額		△54,334	1.4	△23,022	1.4	△57,601	1.5
中間(当期)純利益		306,308	2.1	324,157	1.9	541,788	1.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	798,600	840,028	840,028
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	700	700	700
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			
役員賞与(注)			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	700	700	700
平成18年8月31日残高(千円)	799,300	840,728	840,728

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月28日残高(千円)	14,808	2,135,000	698,395	2,848,203	
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					1,400
別途積立金の積立(注)		450,000	△450,000	-	-
剰余金の配当(注)			△99,000	△99,000	△99,000
役員賞与(注)			△25,700	△25,700	△25,700
中間純利益			306,308	306,308	306,308
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	450,000	△268,391	181,608	183,008
平成18年8月31日残高(千円)	14,808	2,585,000	430,003	3,029,812	4,669,840

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	3,036	-	3,036	4,489,868
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				1,400
別途積立金の積立(注)				-
剰余金の配当(注)				△99,000
役員賞与(注)				△25,700
中間純利益				306,308
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,323	△153	△1,477	△1,477
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,323	△153	△1,477	181,531
平成18年8月31日残高(千円)	1,713	△153	1,559	4,671,399

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	799,300	840,728	840,728
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-
平成19年8月31日残高(千円)	799,300	840,728	840,728

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高(千円)	14,808	2,585,000	665,484	3,265,292	4,905,320
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△99,039	△99,039	△99,039
中間純利益			324,157	324,157	324,157
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	225,117	225,117	225,117
平成19年8月31日残高(千円)	14,808	2,585,000	890,602	3,490,410	5,130,438

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	1,682	△11	1,670	4,906,991
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△99,039
中間純利益				324,157
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△170	11	△158	△158
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△170	11	△158	224,959
平成19年8月31日残高(千円)	1,512	-	1,512	5,131,950

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	798,600	840,028	840,028
事業年度中の変動額			
新株の発行	700	700	700
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			
役員賞与(注)			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	700	700	700
平成19年2月28日残高(千円)	799,300	840,728	840,728

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月28日残高(千円)	14,808	2,135,000	698,395	2,848,203	4,486,831
事業年度中の変動額					
新株の発行					1,400
別途積立金の積立(注)		450,000	△450,000		—
剰余金の配当(注)			△99,000	△99,000	△99,000
役員賞与(注)			△25,700	△25,700	△25,700
当期純利益			541,788	541,788	541,788
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	450,000	△32,911	417,088	418,488
平成19年2月28日残高(千円)	14,808	2,585,000	665,484	3,265,292	4,905,320

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	3,036	—	3,036	4,489,868
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,400
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△99,000
役員賞与(注)				△25,700
当期純利益				541,788
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,354	△11	△1,365	△1,365
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,354	△11	△1,365	417,123
平成19年2月28日残高(千円)	1,682	△11	1,670	4,906,991

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 売価還元法による原価法によっております。 ただし、調剤薬品については総平均法による原価法によっております。</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～34年 構築物 10年～20年 その他(什器備品) 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～34年 構築物 10年～20年 その他(什器備品) 3年～8年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～34年 構築物 10年～20年 その他(什器備品) 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>(3) ポイント費用引当金 ポイントカード制度により発行される商品値引券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>(3) ポイント費用引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、翌事業年度以降に閉店することを決定した店舗の中に中途解約違約金等の閉店関連損失について合理的な見積もりを要す店舗が発生したことに伴い、新たに閉店損失引当金として計上しております。これにより、特別損失として22,533千円を計上しております。</p> <p>(4) ポイント費用引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員に対する退職給付引当金の計上基準については、従来、簡便法を採用していましたが、当中間会計期間より原則法を採用することに変更しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額に重要性が増したため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>なお、変更に伴って発生する原則法による退職給付債務と簡便法による退職給付債務の差額40,269千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1,113千円減少し、税引前中間純利益は41,383千円減少しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <hr/>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員に対する退職給付引当金の計上基準については、従来、簡便法を採用していましたが、当事業年度より原則法を採用することに変更しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額に重要性が増したため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>なお、変更に伴って発生する原則法による退職給付債務と簡便法による退職給付債務の差額40,269千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1,577千円減少し、税引前当期純利益は41,847千円減少しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成18年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行する退職金規程改定の労使合意が平成18年8月15日に行われたため「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として29,036千円計上しております。</p>	—	<p>(追加情報)</p> <p>平成18年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として29,036千円計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会決議に基づき、 ヘッジ対象に係る金利変動 リスクを一定の範囲内 でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計とヘッジ 手段のキャッシュ・フロー 変動の累計を半期毎に比較 し、両者の変動額を基礎に して、ヘッジ有効性を評価 しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によって おります。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,671,553千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,907,003千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,394,246千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>459,980千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>392,998千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>852,979千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>107,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>369,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477,300千円</td> </tr> </table> <p>※3 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	459,980千円	土地	392,998千円	合計	852,979千円	一年以内返済 予定長期借入金	107,500千円	長期借入金	369,800千円	合計	477,300千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,801,035千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>200,471千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>392,998千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>593,470千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>74,040千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>549,480千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>623,520千円</td> </tr> </table> <p>※3 同左</p>	建物	200,471千円	土地	392,998千円	合計	593,470千円	一年以内返済 予定長期借入金	74,040千円	長期借入金	549,480千円	合計	623,520千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,601,293千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>404,251千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>392,998千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>797,250千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>422,075千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>78,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>341,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>842,175千円</td> </tr> </table> <p>※3</p>	建物	404,251千円	土地	392,998千円	合計	797,250千円	短期借入金	422,075千円	一年以内返済 予定長期借入金	78,800千円	長期借入金	341,300千円	合計	842,175千円
建物	459,980千円																																							
土地	392,998千円																																							
合計	852,979千円																																							
一年以内返済 予定長期借入金	107,500千円																																							
長期借入金	369,800千円																																							
合計	477,300千円																																							
建物	200,471千円																																							
土地	392,998千円																																							
合計	593,470千円																																							
一年以内返済 予定長期借入金	74,040千円																																							
長期借入金	549,480千円																																							
合計	623,520千円																																							
建物	404,251千円																																							
土地	392,998千円																																							
合計	797,250千円																																							
短期借入金	422,075千円																																							
一年以内返済 予定長期借入金	78,800千円																																							
長期借入金	341,300千円																																							
合計	842,175千円																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)												
<p>※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 5,187千円 情報処理手数料収入 23,993千円 不動産賃貸収入 426,186千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 12,809千円 不動産賃貸原価 413,447千円</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 10,123千円 情報処理手数料収入 24,775千円 不動産賃貸収入 584,637千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 25,383千円 不動産賃貸原価 583,028千円</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 13,511千円 情報処理手数料収入 47,881千円 不動産賃貸収入 965,399千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 29,977千円 不動産賃貸原価 950,360千円</p> <p>※3 特別損失のうち減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売設備 (1店舗)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>岩手県 花巻市</td> <td>6,425</td> </tr> <tr> <td>販売設備 (1店舗)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>岩手県 岩手郡</td> <td>4,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としグループピングしております。</p> <p>上記2店舗は、収益性が悪化したため閉店することを決定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,805千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物4,266千円、構築物6,538千円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	販売設備 (1店舗)	建物及び 構築物	岩手県 花巻市	6,425	販売設備 (1店舗)	建物及び 構築物	岩手県 岩手郡	4,379
用途	種類	場所	金額 (千円)											
販売設備 (1店舗)	建物及び 構築物	岩手県 花巻市	6,425											
販売設備 (1店舗)	建物及び 構築物	岩手県 岩手郡	4,379											
<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 159,690千円 無形固定資産 1,293千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 205,479千円 無形固定資産 1,027千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 369,088千円 無形固定資産 2,359千円</p>												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>590,353</td> <td>227,375</td> <td>362,978</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>34,885</td> <td>9,266</td> <td>25,619</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>1,536,006</td> <td>733,624</td> <td>802,381</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>6,240</td> <td>3,432</td> <td>2,808</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>153,898</td> <td>62,223</td> <td>91,674</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,321,383</td> <td>1,035,922</td> <td>1,285,461</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	590,353	227,375	362,978	構築物	34,885	9,266	25,619	什器備品	1,536,006	733,624	802,381	有形固定資産 その他	6,240	3,432	2,808	無形固定資産(ソフトウェア)	153,898	62,223	91,674	合計	2,321,383	1,035,922	1,285,461	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>650,333</td> <td>262,582</td> <td>387,751</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>34,885</td> <td>11,446</td> <td>23,438</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>1,706,941</td> <td>797,328</td> <td>909,612</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>6,240</td> <td>4,680</td> <td>1,560</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>175,940</td> <td>81,040</td> <td>94,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,574,340</td> <td>1,157,077</td> <td>1,417,263</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	650,333	262,582	387,751	構築物	34,885	11,446	23,438	什器備品	1,706,941	797,328	909,612	有形固定資産 その他	6,240	4,680	1,560	無形固定資産(ソフトウェア)	175,940	81,040	94,900	合計	2,574,340	1,157,077	1,417,263	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>678,810</td> <td>266,686</td> <td>412,123</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>34,885</td> <td>10,356</td> <td>24,528</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>1,853,614</td> <td>864,527</td> <td>989,086</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>6,240</td> <td>4,056</td> <td>2,184</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>176,908</td> <td>78,861</td> <td>98,047</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,750,459</td> <td>1,224,488</td> <td>1,525,970</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	678,810	266,686	412,123	構築物	34,885	10,356	24,528	什器備品	1,853,614	864,527	989,086	有形固定資産 その他	6,240	4,056	2,184	無形固定資産(ソフトウェア)	176,908	78,861	98,047	合計	2,750,459	1,224,488	1,525,970
項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
建物	590,353	227,375	362,978																																																																																															
構築物	34,885	9,266	25,619																																																																																															
什器備品	1,536,006	733,624	802,381																																																																																															
有形固定資産 その他	6,240	3,432	2,808																																																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	153,898	62,223	91,674																																																																																															
合計	2,321,383	1,035,922	1,285,461																																																																																															
項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
建物	650,333	262,582	387,751																																																																																															
構築物	34,885	11,446	23,438																																																																																															
什器備品	1,706,941	797,328	909,612																																																																																															
有形固定資産 その他	6,240	4,680	1,560																																																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	175,940	81,040	94,900																																																																																															
合計	2,574,340	1,157,077	1,417,263																																																																																															
項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
建物	678,810	266,686	412,123																																																																																															
構築物	34,885	10,356	24,528																																																																																															
什器備品	1,853,614	864,527	989,086																																																																																															
有形固定資産 その他	6,240	4,056	2,184																																																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	176,908	78,861	98,047																																																																																															
合計	2,750,459	1,224,488	1,525,970																																																																																															
(注) 減損損失累計額相当額はありません。 2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 395,424 千円 1年超 910,405 千円 合計 1,305,830 千円 リース資産減損勘定の中間期末残高 — 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 221,724 千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 減価償却費相当額 212,761 千円 支払利息相当額 9,356 千円 減損損失 — 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(注) 減損損失累計額相当額はありません。 ②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 425,445 千円 1年超 1,020,668 千円 合計 1,446,113 千円 リース資産減損勘定の中間期末残高 — ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 260,807 千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 減価償却費相当額 255,727 千円 支払利息相当額 8,086 千円 減損損失 — ④減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 73,015 千円 1年超 1,268,193 千円 合計 1,341,208 千円	(注) 減損損失累計額相当額はありません。 ②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 445,447 千円 1年超 1,105,188 千円 合計 1,550,636 千円 リース資産減損勘定の期末残高 — ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 454,757 千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 減価償却費相当額 440,098 千円 支払利息相当額 18,087 千円 減損損失 — ④減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 73,015 千円 1年超 1,304,701 千円 合計 1,377,716 千円																																																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 155,651円06銭	1株当たり純資産額 170,996円63銭	1株当たり純資産額 163,500円99銭
1株当たり中間純利益金額 10,206円53銭	1株当たり中間純利益金額 10,800円91銭	1株当たり当期純利益金額 18,052円41銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10,172円97銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10,782円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 17,998円43銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
純資産の部の合計額(千円)	4,671,399	5,131,950	4,906,991
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	4,671,399	5,131,950	4,906,991
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	30,012	30,012	30,012

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	306,308	324,157	541,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	306,308	324,157	541,788
普通株式の期中平均株式数(株)	30,011	30,012	30,012
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	99	52	90
(うち新株引受権(株))	99	52	90
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第26期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)平成19年5月25日東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月16日

株式会社薬王堂
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 藤 雅 俊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社薬王堂の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社薬王堂及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月13日

株式会社薬王堂
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 原 透 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社薬王堂の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社薬王堂及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月16日

株式会社薬王堂
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 藤 雅 俊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社薬王堂の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社薬王堂の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月13日

株式会社薬王堂
取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 原 透 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社薬王堂の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社薬王堂の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。